

令和4年度における地方創生の取組について （主な事業概要）

1 総合戦略とは

まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口目標をはじめとする地方創生に関する目標や、講ずべき施策に関する基本的方向および講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めたもの。

2 計画期間

2020年度から2024年度（5年間）

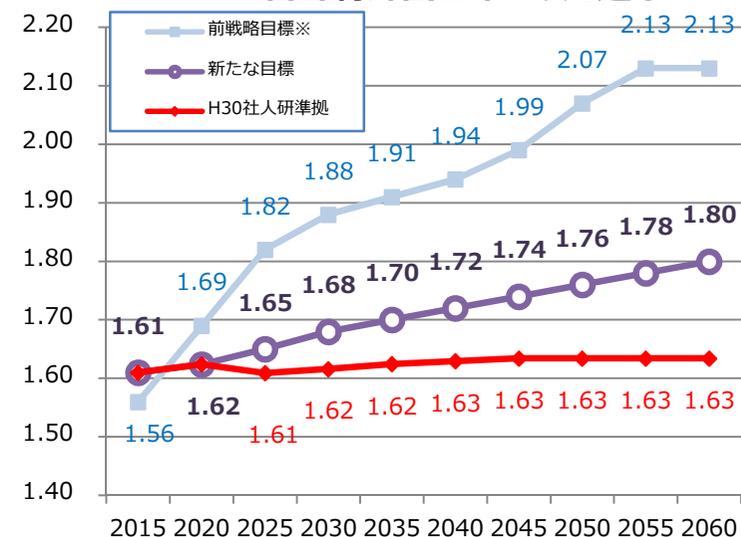
3 人口に関する目標

- 合計特殊出生率が、2060年までに1.8程度まで向上するように取り組みます。
- 県全体の社会増減が、2025年にプラス（社会増）となるよう取り組みます。

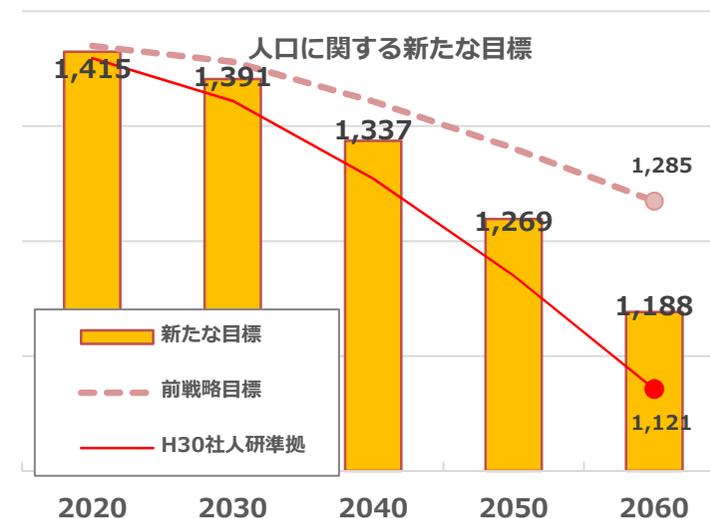


こうした取組により、将来的な総人口として、2040年に約134万人、2060年には約119万人を確保

合計特殊出生率*の見通し



※前戦略目標は、策定当時の推計と目標に基づく数値

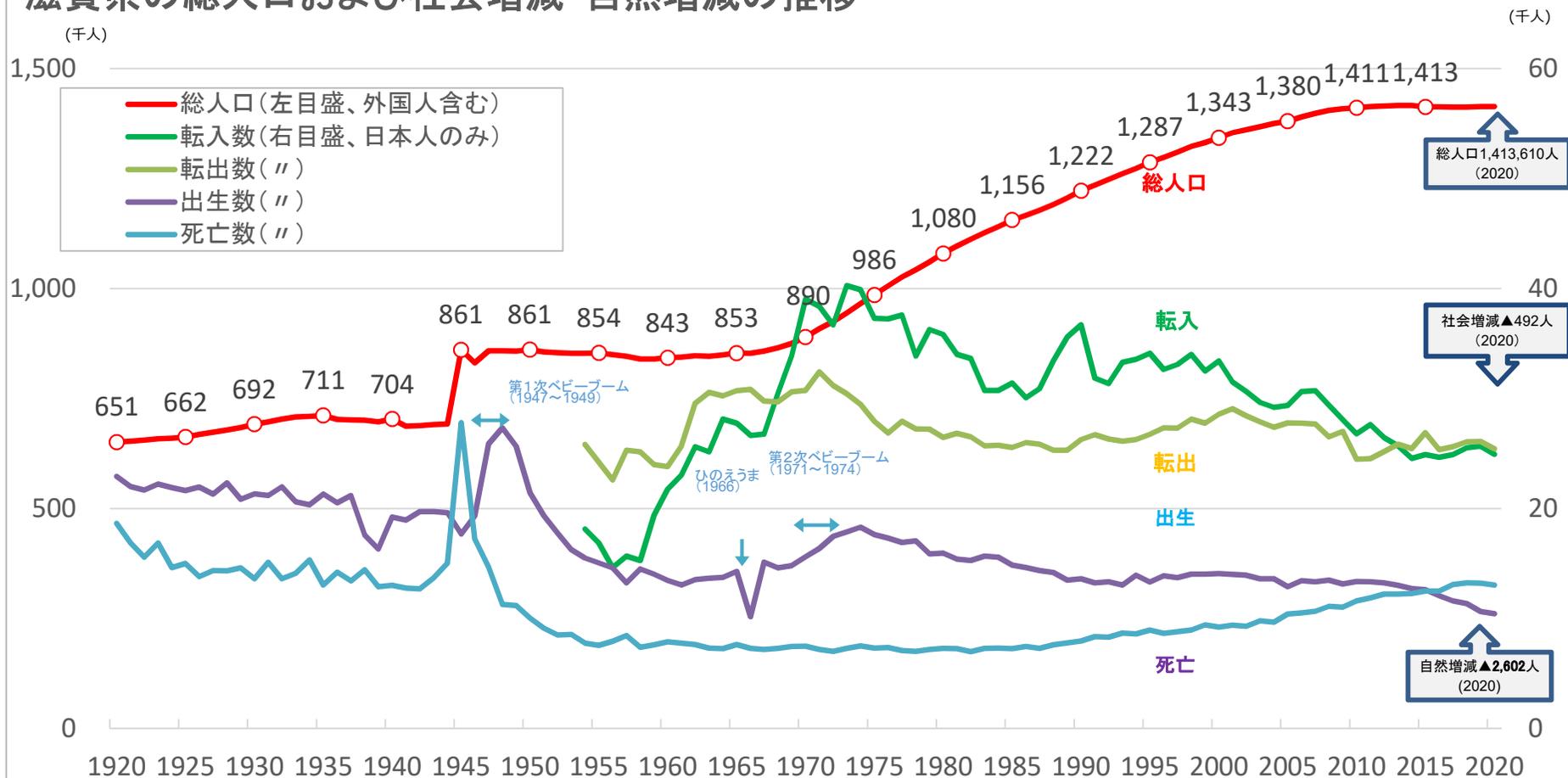


人口に関する目標の状況

滋賀県の人口動向

- ・ 総人口は、2015年以降は約141.3万人でほぼ横ばい。
国勢調査（2020年）では、前回（2015年）から0.05%の増加。
- ・ 社会増（転入数>転出数）が続いていたが、2013年以降は社会減（転入数<転出数）に。
- ・ 少子高齢化に伴い、2016年以降は自然減（出生数<死亡数）に。

滋賀県の総人口および社会増減・自然増減の推移



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現

基本的方向性

- 1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり
- 2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育
- 3) 人生100年時代の健康しがの実現

基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出

基本的方向性

- 1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換
- 2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立
- 3) 人材確保・育成と経営の強化
- 4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備

基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承

基本的方向性

- 1) 訪れる人・関わる人の創出
- 2) 暮らしを支える地域づくり
- 3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり

基本政策1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現
にかかると令和4年度の主な事業

【新】しが出会いサポート地域連携推進事業 【予算額 29.7百万円】



健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内 3550)

結婚を希望している方の出会いの機会を創出

AIを活用したマッチングシステム構築・結婚サポート体制を整備！

背景 未婚率の上昇と晩婚化・晩産化の進行

- ・未婚者(18歳～34歳)の結婚意思は、男女とも9割程度
- ・独身でいる理由は男女(25～34歳の未婚者)とも「**適当な相手にめぐりあわない**」が最も多く5割程度 (国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」)
- ・感染拡大前に比べ、**新たな出会いの機会が減少した未婚者が約3割程度** (『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』(2021年6月内閣府))

『結婚をしたい』という希望を叶えるための支援が必要！！

「滋賀で結婚をしたい！」
希望が叶う滋賀県の実現

期待できる効果

- >若い世代の地域への定着
- >他府県からの移住促進
- >滋賀県の活性化！



オンライン型『しが出会いサポートセンター』(仮称)の整備

①マッチング支援

- ・マッチングシステムの構築・運用
- ・コーディネーターがオンライン上で結婚を希望する人からの相談受付、マッチングから成婚までのフォロー

②担い手・人材育成

- ・結婚相談員の育成研修・マッチングシステム活用研修の実施

③イベント・セミナーの開催

- ・システム登録者を対象とした婚活イベントや婚活に役立つセミナーの開催

④情報発信

- ・マッチングシステム登録会員募集(HP、SNS)
- ・「結婚の希望」を高め、「滋賀の魅力」を伝える情報を若い世代へ発信

マッチングシステムでできること

- ・自宅での会員登録、お相手検索
- ・AIからのお相手のお勧め受信
- ・オンライン上でのお見合い、コーディネーターへの相談



連携促進

市町や関係団体での取組

- ・結婚相談員がいる市町においては、システム登録者のマッチングから成婚までのフォローをきめ細かに実施
- ・婚活イベントの実施
- ・出張相談会の共催
- ・移住相談窓口と連携した事業周知

子どもが生まれる前から生まれた後も切れ目なくケアを行うための環境整備

【予算額 30百万円】



課題

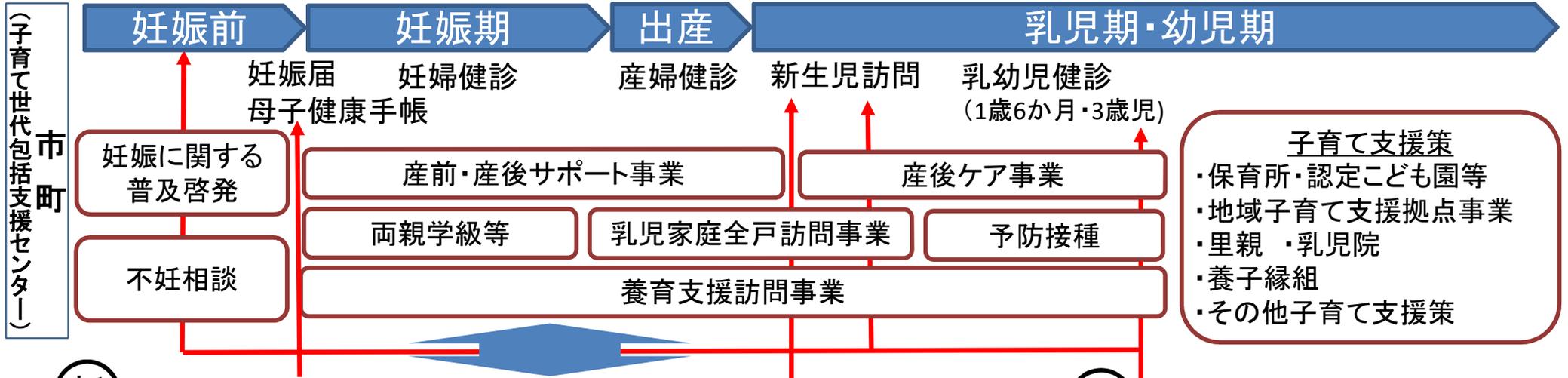
- ① 予期せぬ妊娠、産前産後の不安、産後うつ等への対応
⇒**妊娠期の相談体制が手薄**
- ② 支援が必要な人に**確実につながり、支援を届けるしくみづくり**
- ③ 育児上の**困難やリスクが生じやすい人へよりきめ細かな支援**

県の取組の方向

- ・より広域的、専門的な視点で市町の取組を支援
- ・地域の母子保健・子育て支援サービスの格差是正

健康医療福祉部

健康寿命推進課 (内3655)
子ども・青少年局 (内3550)



新

①若年妊婦等支援事業【4.0百万円】

- ・妊婦等への相談支援
予期しない妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で支援につながるような相談体制の整備。
- ・緊急一時的な居場所の確保事業
受け入れ施設(産後ケア実施施設等)への助成

子育て・女性相談センター

平日の相談を受付

②滋賀で誕生ありがとう事業【25.1百万円】

滋賀で生まれた赤ちゃんとそのご家族に“おめでとう”“ありがとう”の贈りものをお届けし、子どもを産み育てることの楽しさを発信するキャンペーンを展開

(R4の変更)

- ・滋賀ならではのオリジナルの贈り物を製作
- ・市町の母子保健事業等と連携した事業展開
(例)市町事業へ企業協賛を紹介
贈り物を市町の母子保健事業で活用
キャンペーンで市町の取組紹介 など

新

③リトルベビー等家族への支援【1.0百万円】

・低出生体重児や多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族を支える当事者支援活動(ピアサポート)を支援

・リトルベビーハンドブックの作成

当事者・支援関係者と協働して内容やその配布方法について検討することで、支援体制の強化を図る。

保育人材の確保・保育の質の向上【予算額134.3百万円】



健康医療福祉部
子ども・青少年局(内3557)

早期の待機児童解消 と より質の高い幼児教育・保育の提供のための **2つの柱**

保育人材の確保

保育の質の向上

中高生 養成校学生など

潜在保育士

保育士

保育士として働きたい

もう一度保育士として働こう

保育士として働き続けたい!

しがのほいく魅力発信

滋賀でいっしょに
保育しよう!

働きやすい職場環境づくり
職場復帰しやすい環境づくり

資質・専門性の向上

保育の魅力発信

- ・保育士イメージアップ広報
- ④ 高校・大学への保育の仕事出前講座

新規資格取得等支援

- ・保育士修学資金貸付
- ・保育補助者雇上貸付
- ・保育士資格取得支援

就職支援・再就職支援

- ・就職フェア
- ・保育人材バンク
- ④ 保育のしごと出張相談会
- ④ 潜在保育士の再就職支援研修
- ④ 保育補助希望者研修
- ・就職準備金貸付
- ・保育料の一部貸付
- ・保育士有資格者登録制度



県内保育所等への定着

- ・奨学金返還支援

就業継続支援

- ・就業継続支援アドバイザーによる相談支援
- ・現任保育士フォローアップ研修 ④メンター研修
- ・ミドルリーダー研修 ・労務管理者研修
- ・就業継続支援研修
- ・教育・保育指導員による若手保育士巡回支援
- ・若手保育士合同研修・交流事業
- ・社会保険労務士等の専門家による保育士相談支援
- ・幼稚園教諭免許状取得支援(保育教諭確保)
- ・「先生ありがとう!」保育現場で働くみなさんへの感謝事業
- ・子ども預かり支援一部貸付
- ・保育料の一部貸付 ・保育補助者雇上貸付〔再掲〕

働きやすい職場環境づくり

- ・ほいく“しが”スマイル♪認定制度
- ・先進的取組の情報発信
- ・教育・保育指導員による保育事業者巡回支援
- ・処遇改善取得支援促進事業
- ・児童票等保育諸帳簿の見直し ・ICT化の推進
- ④メンター研修〔再掲〕 ・ミドルリーダー研修〔再掲〕
- ・労務管理者研修〔再掲〕



研修機会の確保

- ・保育士等キャリアアップ研修
- ・教育公務員特例法による研修
- ・県教育委員会主催研修(連携実施)
- ・滋賀県保育協議会研修事業補助
- ・教育・保育指導員の講師派遣

園訪問による支援

- ・教育・保育指導員巡回支援

認可外保育施設の質の向上

- ・教育・保育指導員による巡回支援
- ・質の向上のための研修
- ・保育士資格取得支援
- ・従事者の研修受講促進
- ・事故防止のための機器の導入支援
- ・業務負担軽減に資するICT化推進支援



待機児童対策協議会

・保育人材確保部会 ・広域利用部会 ・保育の受け皿整備部会 ・監査指導部会 ・認可外保育施設の質の向上対策部会

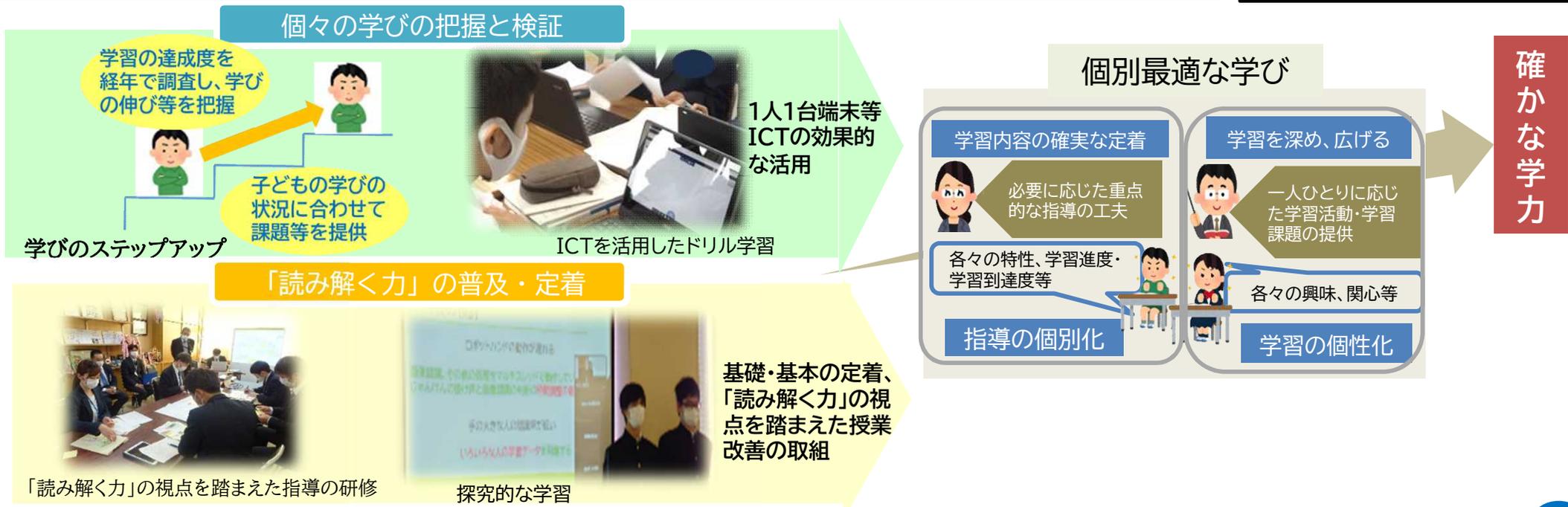
子ども一人ひとりの学びの最適化

【予算額 20.5百万円】



「生きる力」の基礎となる確かな学力の育成のため、「読み解く力」の普及・定着を図るとともに、1人1台端末等ICTの効果的な活用により、「個別最適な学び」を推進

教育委員会事務局
 高校教育課（内4571）
 幼小中教育課（内4660）
 特別支援教育課（内4640）



新 一人ひとりの学び最適化プロジェクト 【10.5百万円】 小中

- 子ども一人ひとりの学びの伸びを、経年的に把握するための調査を導入
- 1人1台端末による調査のCBT(コンピューター・ベース・テスト)化
- 調査結果と補充学習教材を関連させ、一人ひとりに応じた学習を1人1台端末で推進

新 「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト【2.6百万円】 高

- ICTを活用した生徒一人ひとりの学習記録や学習状況などの把握方法の研究
- 個々の生徒の学習記録等を蓄積・評価・利活用し生徒自身の振り返りと主体的な学習を推進
- ICTコアティーチャーによるモデル授業を活用した授業改善の推進
- 「読み解く力」を活用し、探究的な学びの充実

「読み解く力」検証・改善プロジェクト 【4.2百万円】 小中

- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 各校の学ぶ力向上推進リーダー等の実践力の向上を図るための研修を実施
- 各校における「読み解く力」の取組について指導助言、検証・改善へつなげるための学校訪問

新 特別支援教育の視点に立った「個別最適な学び」推進事業【3.1百万円】 特支

- PDCAサイクルによる個別の指導計画を中心に置いた教科指導の実践
- 個々の学びにくさに応じた指導・支援の啓発・普及
- ICTを活用した多様な教育的ニーズへの対応

基本政策2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出
にかかると令和4年度の主な事業

起業家・企業の挑戦を支援

【予算額 39.8百万円】



1 背景・狙い

○「滋賀県産業振興ビジョン2030」の目指す姿である、「**新たなチャレンジ**」が日本で一番行いやすい県、「**社会的課題**」を**ビジネスで解決し続ける県**の実現に向け、重視する4つの視点である「**①チャレンジする人・企業が集まる滋賀**」に基づき、**起業家や企業の挑戦を支援**していく必要。また、**中小企業の活性化を推進する条例の施行から10年の節目**。

- ①【起業の支援】これまでの県における支援者の育成、支援ノウハウの蓄積を踏まえ、**社会的課題の解決、女性、大学発ベンチャーの起業を多面的に支援**。
- ②【企業の経営戦略に沿った支援】2020年オーケーエム株式会社（野洲市）、2021年湖北工業株式会社（長浜市）が上場するなど、**成長促進化を図る企業の動きが進展**。こうしたグローバル展開や独自技術を生かしてサプライチェーンで活躍する企業の成長促進化や地域経済を支える企業の発展を図るため、**施策のパッケージ化により支援**。また、**中小企業の活性化を推進する条例の施行10年に向け、取組の総括・検証**を行う。

商工観光労働部
商工政策課(内3712)
中小企業支援課(内3733)
モノづくり振興課(内3790)
女性活躍推進課(内3770)

2 取組の概要

① 起業の支援

新 (1) 滋賀県起業支援事業 (予算23.4百万円)

社会的課題・地域課題の解決につながる起業を資金面で支援するとともに、支援機関の伴走支援や連携により、滋賀の起業体制の充実を図る。併せて、移住施策との連携も強化。



新 (2) 女性の起業トータルサポート事業 (予算6.4百万円)

自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性を、他機関とも連携して一貫した支援を行う。



(3) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 (予算10百万円)

新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長をけん引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。



② 企業の経営戦略に沿った支援

(1) 施策のパッケージ化による支援

施策のパッケージ化による支援を実施し、グローバルニッチトップ企業の輩出を目指す。

- パッケージ(例)
- ・全国第5位の支援実績を持つプロフェッショナル人材戦略拠点による**専門人材の獲得支援**
※ H28.1~R2年度末累計成約件数は504件。R3.11月末現在171件と堅調に推移
 - ・全国第1位の採択件数の実績(R3年度:6件)を持つ戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)による**研究開発の支援**
 - ・ゼロエミッションと連携した**海外展開の支援**
 - ・**SDGs関連ビジネスの創出の支援**等

(2) 中小企業の活性化を推進する条例の総括

平成25年(2013年)4月に条例を施行。令和5年(2023年)に10年を迎えることを機に、取組の総括・検証を進め、今後の展開を検討する。



滋賀発事業承継プロジェクトの促進予算額 21.4百万円



現状これまでの取組

商工観光労働部
 中小企業支援課 (内3733)
 モノづくり振興課 (内3790)

○地域経済の維持・発展のためには、**重要な担い手である中小企業者・地場産業等の事業承継の促進が必要。**

○本県における後継者不在率は全国平均を上回っている。

(後継者不在率 (株帝国データバンク) 滋賀県：64.3% 全国平均：61.5% (2021年))

○平成30年から令和4年までの5年間を集中取組期間とし、これまで、県内事業者の事業承継支援を行う「滋賀県事業承継ネットワーク」の設立・拡充、補助事業等、様々な支援施策を実施し、機運の醸成に努めてきた。

(これまでの取組例)

- ・湖東信用金庫、長浜信用金庫、滋賀中央信用金庫と事業承継の促進に関する協定締結
- ・事業承継シンポジウム (web配信)
- ・案件発掘を専門に行う人員設置
- ・承継支援モデル創出事業
- ・事業承継円滑化補助金

方向性

- ・信用金庫、滋賀県中小企業診断士協会など多様な主体との連携強化による小規模事業者・地場産業等の後継者の確保
- ・事業承継・引継ぎ支援センターおよび滋賀県事業承継ネットワークとの連携強化による支援体制の増強

令和4年度の主な取組

新 小規模承継案件発掘促進事業
 【予算額:1.0百万円】

事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与。

事業承継円滑化補助金
 【予算額:5.0百万円】

円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業(売上確保のための新たな商品開発・サービス導入費、生産性向上のための設備投資)について補助。

小規模事業者支援体制強化事業
 (中小企業活性化推進基金事業)
 【予算額:12.0百万円】

インターネットの活用等に不慣れな世代の経営者を訪問し、ニーズの顕在化や各種支援策の周知などを専門に行う人員を設置。

近江の地域産業振興総合支援事業
 【予算額:2.4百万円】※

後継者育成のために産地の組合が実施する研修会の開催・研修生の募集・雇用・技術指導等に要する経費を補助。

新 地域で取り組む担い手育て事業
 (再掲) 【予算額:1.0百万円】

地場産業・伝統工芸を次世代につなぐため、地域団体等が行う、地場産業や伝統工芸の魅力発信につながる取組を支援。



※後継者育成を含めた事業費総額は30.6百万円

概要

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の構築や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成により、県内への新規立地や再投資等を促進する。また、産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保する。

商工観光労働部
企業立地推進室 (内3792)

立地企業の再投資、円滑な操業や企業誘致を支援

企業立地促進応援パッケージ

企業立地サポートセンター

企業の操業課題へのサポート相談員等による対応

企業立地サポートチーム

土地利用調整等の相談への全庁的な対応

【構成】

文化財保護課、環境政策課、森林保全課、自然環境保全課、農政課、都市計画課、住宅課、企業庁、企業立地推進室

※案件により必要がある場合は、他の関係部局・地方機関にも参加を依頼

滋賀県企業立地促進補助金 (予算額60,000千円)

新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し補助(補助率: 1/2)

【補助対象】

- ◇人材確保・育成
(求人サイト掲載、社員研修事業等)
- ◇通勤環境の改善
(通勤バスのリース・運行委託等)
- ◇職場環境・働き方改革
(テレワーク導入等)

企業の生産拠点となる産業用地開発を支援

新 産業用地開発資金貸付制度

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地の確保を促進する。
令和4年度から制度創設。
(予算額10,000千円)

【制度概要】

- 貸付対象: 市町
- 貸付対象事業: 市町が行う産業用地の開発事業
- 貸付限度額: 1市町あたり最大5億円(対象経費の80%以内)
- 貸付利率: 無利子
- 貸付期間: 15年(元金据置期間3年)以内

目指す姿

市町との連携強化による企業立地の促進

製造業に加え、データセンターや次世代物流施設等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進

田舎も

滋賀の産業を担う人づくりの推進

【予算額 85.4百万円】



目的

少子高齢化による生産年齢人口の減少や社会環境・産業構造の変化等に対応

・今後の滋賀の産業を担う人づくりの推進に取り組む

⇒人生100年時代を見据え、多様な働き方を実現し、誰もが、学び、成長し、活躍する社会の構築へ

商工観光労働部
商工政策課(内3715)
労働雇用政策課(内3759)

背景・課題

- ✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少(人材不足)
- ✓ 人生100年時代に向け、誰もが活躍し続ける社会の構築が必要
- ✓ DXやCO₂ネットゼロなどの社会環境、産業構造の変化への対応
- ✓ コロナ禍による地方移住や副業・兼業への関心の高まり
- ✓ 労働者の定着、人材確保には、働き方改革が急務
- ✓ 支援機関が複数存在するが、人材確保を総合的に相談できる機関がない

取組の方向性

- ①多様な人材を確保し、適材適所での活用につなげる総合的な人材確保への取組支援
- ②企業の成長戦略を実現できる都市部の専門人材の確保・活用支援
- ③労働者が定着し、求める人材に選ばれる魅力ある企業に向けた働き方改革への取組支援

しがジョブパークの機能強化 【予算額 27.1百万円】

【しがジョブパーク】県内企業の総合的な人材確保・活用の取組を支援

➢ 総合的な人材確保に向けた経営層への取組・支援

- ・専門家による支援(人材像の明確化、人材確保方法の提案)
- ・啓発事業の強化(少子化・産業構造の変化を踏まえた人材確保、多様な雇用方法等)

➢ 雇用シェアサポート機能の付加

- ・雇用シェア(在籍型出向、副業・兼業)に関する企業向け相談や周知広報、関係機関との連携

➢ 人材確保につなげる働き方改革支援(ニーズに応じて社会保険労務士を派遣)

【R4目標】
支援企業数 100社

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業の拡充 【予算額 55.3百万円】

◆戦略的なダイバーシティ経営への取組を支援

- 企業訪問による事業周知
- 経営革新への転換を促す経営戦略策定支援

◆専門人材(DX・CO₂ネットゼロ)の人材確保、定着の支援

- プロ人材活用セミナーや企業交流会の実施
- 課題解決型インターンシップ
- 副業・兼業プロ人材の活用

【R4目標】
マッチング成約 140件



【新】中小企業の働き方改革の推進 【予算額 2.9百万円】

企業の掘り起こし

- 行労使連携による呼びかけ
- 働き方改革に関するアンケート

働き方改革に関する中小企業等のサポート診断

- 社会保険労務士が行う中小企業等を対象とした働き方改革の取組診断、計画的な推進に向けた助言・提案を支援



県登録制度等の活用推進

- 女性活躍推進企業認証制度 (R2:263社→R6:300社)
- ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度 (R2:601社→R6:730社)

グリーン化・スマート化による持続的で生産性の高い農業の実現

【予算額 52.3百万円】



農政水産部 食のブランド推進課(内3891) 農業経営課 (内3847) 畜産課 (内3855)

目的

本県農業を“夢のある産業”とすべく、グリーン化(地球環境に配慮した農業生産)を目指し、生産および流通・消費の両面でのスマート化(デジタル技術の活用)を重点的に推進することにより、地球環境保全と生産性向上を両立した持続可能な農業を実現する。

現状と課題

- 【環境面】**
- 滋賀は日本における環境保全型農業のトップランナー
 - ➔ 琵琶湖から地球へ、環境への配慮の更なる展開が必要
- 【生産面】**
- 経営規模の拡大が進む一方、栽培技術の継承が難しい
 - 農村部の人手不足が深刻
 - 気候変動の影響により、農作物の収量・品質が不安定
 - ➔ 更なる省力化と生産性の向上、地球環境への配慮が必要
- 【流通・消費面】**
- 農業者本位の生産・出荷による直売所での品不足・偏り
 - コロナ禍による食事スタイル等の変化、農業・農村への関心の高まり
 - ➔ 消費者ニーズの的確な把握、滋賀県農業のファン拡大が必要

目指す姿

地球環境にやさしく、持続的で生産性の高い新5K農業(環境にやさしく、かんたん・きれい・かっこいい・かせげる)が実現し、滋賀の農業・農村の持続的な発展につながっている。

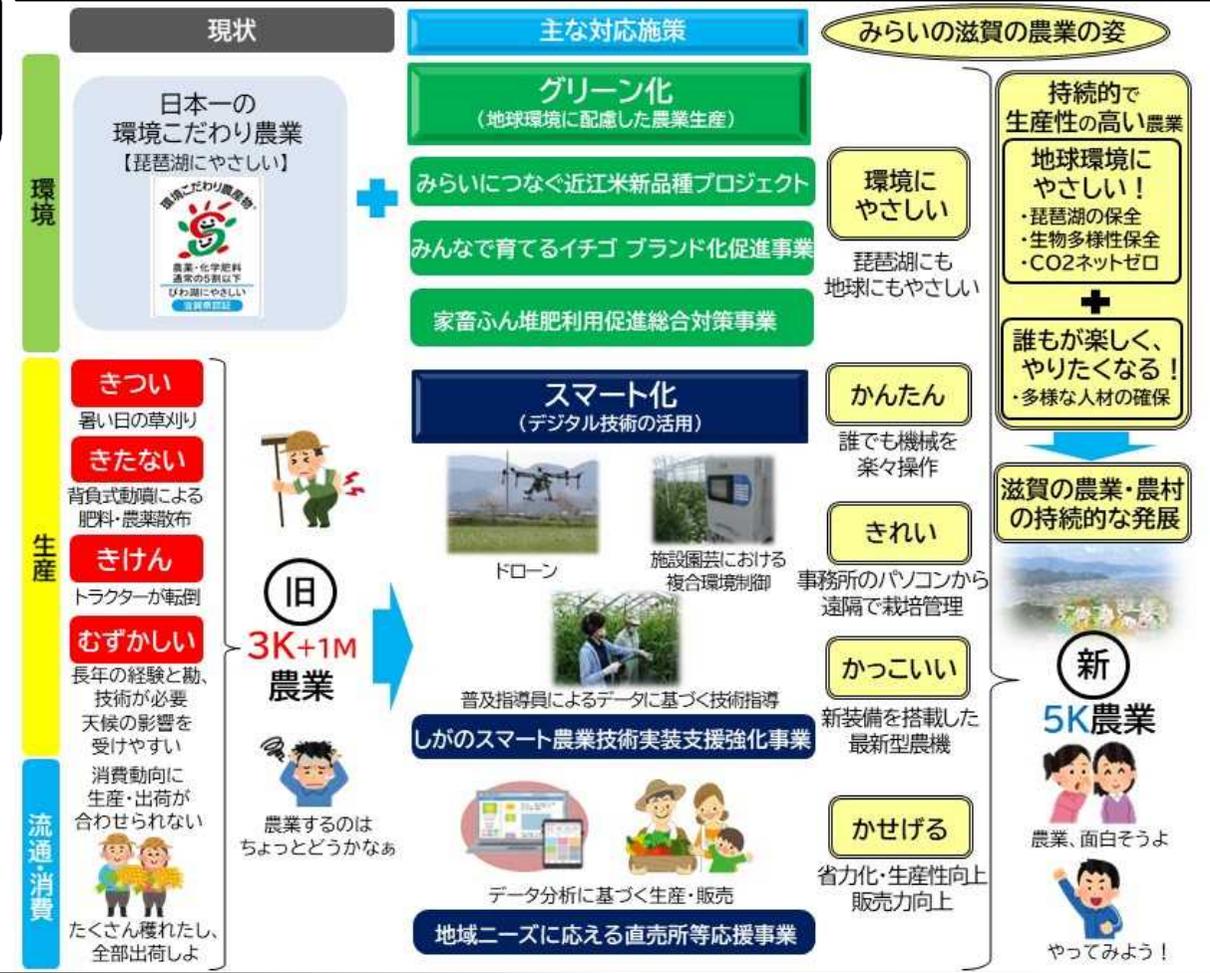
主な対応施策

スマート化(デジタル技術の活用)

- 新** しがのスマート農業技術実装支援強化事業【17.7百万円】
普及指導員によるデータに基づく技術指導体制の整備、ICT等を活用した試験研究を進め、生産現場におけるスマート農業技術の実装支援を強化する。
- 新** 地域ニーズに応える直売所等応援事業【7.1百万円】
直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定や戦略に基づく取組に対して支援する。

グリーン化(地球環境に配慮した農業生産)

- 新** みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト
オーガニック栽培等を見すえた 【19.5百万円】
新品種の育成・現地実証、マーケットインを意識した新たな流通対策の取組を行う。
- 新** 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業【2.5百万円】
完熟堆肥およびペレット堆肥の利用拡大を推進する。



基本政策3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する魅力的な滋賀づくりと次世代への継承
にかかると令和4年度の主な事業

「シガリズム」の推進 【予算額145.7百万円】



商工観光労働部
観光振興局(3740、3743)

1. 背景

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により観光を取り巻く環境は大きく変化
- ・コロナで落ち込んだ観光市場を早期に回復させ、観光関連産業の中長期的な成長のため、**新観光振興ビジョンを策定する**(令和4年3月(予定))。

⇒ コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を推進する。

2. 取組の概要

※「シガリズム」とは、『琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、「心のリズムを整える新たなツーリズム」

新 シガリズムらしいコンテンツの創出・PR等 (93.5百万円)

◇**県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀らしいツーリズムとして創出**するため、これまで注目していなかった「滋賀に暮らす人々との出会いを通じて体験する食、モノ、自然、歴史等」の観光素材の掘り起こしや商品化等を行い、地域が一体となって滋賀の魅力を伝える。

<シガリズムコンテンツ創出のイメージ>

①素材の
発掘、分析

②ストーリー
仕立てに商品化

③販路設定、
商品流通

④データ蓄積と
更なる磨き上げ



観光×漁業
早朝の漁師体験



観光×モノづくり
近江真綿の制作体験



観光×自然
びわ湖での
アクティビティ



観光×歴史
夜間参拝と
除夜の鐘撞き

国際観光の推進

(33.6百万円)

◇外国人観光客に訴求力の高い体験・交流型の観光素材の磨き上げや商品化による受入体制整備を推進するとともに、インバウンド誘客向けの拠点を活用したPR等を実施する。

観光人材の育成

(10.6百万円)

◇地域の観光資源を活用した旅行商品を創出するため、市町観光協会等の広域連携を図るとともに、観光地経営を担える観光人材の育成に取り組む。

観光データの活用

(8.0百万円)

◇モデル地域において様々な観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体の事業展開につなげる。

関係人口の拡大と移住・交流促進の取組 【予算額 105.0百万円】

総務部市町振興課 (内3243)
労働雇用政策課 (内3758)

【背景】
・コロナ禍を受けた社会、生活スタイルの変化(東京一極集中の緩和)
・若い世代の地方への移住の関心の高まり

【施策・事業展開】
・首都圏をはじめ、関西圏等の都市部への移住施策の拡大
・地域づくりの担い手としての関係人口の創出
・デジタル技術を活用した効果的な市内・市町連携の促進

【目指す姿】
・UIターン等の推進による人口減少の抑止
・テレワークの普及等に対応した多様な移住スタイルの定着
・関係人口による地域活性化(暮らしのDXの実現に寄与)



オンラインツールも活用した移住希望者への情報提供の充実
【9.6百万円】

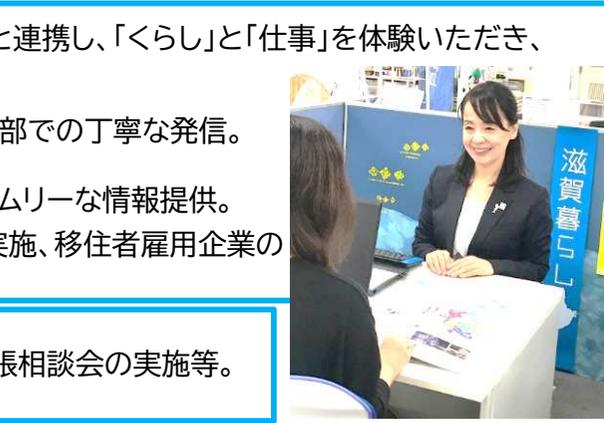
●市町や関係機関と連携した効果的な「移住相談会」の開催等

●コロナ禍の影響で得たノウハウを生かし、対面とオンラインを合わせた開催等、首都圏以外のエリアに対しても発信。

ワンストップ相談窓口の運営等
【14.1百万円】

●滋賀ぐらし魅力体験発信事業の体験内容の充実
●東京でのフェア等による滋賀の魅力発信
●移住ポータルサイト等による情報発信の充実
●しがジョブパークでの就職支援

●都市部に在住する方を対象に市町や県内企業と連携し、「ぐらし」と「仕事」を体験いただき、移住体験機会の創出を図る。
●ここ滋賀や企業等と連携した都市部での丁寧な発信。
●新しいコンテンツ制作やタイムリーな情報提供。
●「しがIJU相談センター」と連携した就職相談の実施、移住者雇用企業の開拓と情報提供、セミナーや就業体験の実施。



滋賀県との継続的なつながりの構築
【4.0百万円】

●“Connect - Shiga”創出事業(関係人口の創出)
●首都圏等の都市部在住者に対し、地域住民とともに地域の課題解決に取り組む機会を提供。

移住前後のサポート体制の取組強化
【27.1百万円】

●「地域おこし協力隊交流会」/「移住者交流会」開催等
●しがジョブパークでの就職支援
●移住支援金を支給する市町への支援



新 デジタル技術を活用した体験価値の提供
デジタルプラットフォーム関連
【33.0百万円】

●かかわりファクトリー滋賀
①全国への発信に向けたデジタルプラットフォームの導入
・県や市町等の取組を集約し、全国に向けて一体的に発信し、本県の地域課題等に対する人材マッチングを進める。

～自分らしいジブンに出会える、そしてつながる～
②デジタル地域コミュニティ通貨の導入
・コインを媒介に地域内外の人をつなげるとともに、行動データの分析、施策の結びつけのツールとして活用。

③ひとづくりの推進
・エリアコーディネーター等を配置し、①②に関する運営支援を行い、地域の自発的・自律的な取組を促進。



デジタル人材育成関連
【17.2百万円】
ひとづくり—DXの推進—より良き自治の追求

「やまの健康」推進プロジェクト

～農山村の活性化～

【予算額 31.1 百万円】



さあ、みんなで始めよう！

「やま」とつながる FATHER FOREST Life!

～やまで健康になる やまを健康にする～



森林政策課 (内3916)	市町振興課 (内3243)
森林保全課 (内3932)	商工政策課 (内3712)
観光振興局 (内3741)	農業経営課 (内3842)
農村振興課 (内3963)	住宅課 (内4235)



「やまの健康」推進プロジェクトチーム

20年後の目指す姿

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを活かした農山村と都市との経済循環によって、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

政策目標

- ・やまに対する関心の向上
- ・森林資源の活用
- ・都市と農山村間の循環（人・経済）の創出
- ・ビジネス手法による社会課題解決

やまの魅力を高め、発信する 【15.0 百万円】

■モデル地域の取組支援

- ・「やまの健康」宣言の活動支援 交付金<1地域最大2.5百万円> (栗東：金勝、 甲賀：大原、 高島：南深清水)
 - 森林体験・農業体験 ○「木の駅」活動 ○山林の境界明確化
 - 獣害を受けにくい作物の栽培・販売・商品開発
 - マウンテンバイクトレイルツアー・コース整備・人材育成 など
- ・関係人口創出に向けたモデル地域の魅力発信

「やまの健康」推進事業等 【11.0百万円】



■若い世代を対象とした息の長い関係人口創出

- ・しがのふるさと応援隊事業 【4.0百万円】

都市を含めた県民をやまへ導く 【16.1 百万円】



- 森林資源や森林空間を活かした産業創出
 - ・しが森林サービス産業創出事業

「やまの健康」実践事業 【5.0百万円】



- 木育を通じ やまに関心を持つ機会の創出
 - ・木育ビジネス化モデル事業 他

その他 (県民税) 【11.1百万円】

部局連携で取り組む「やまの健康」関連事業

- 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5)
- 獣害対策集落活性化事業 (77.2)
- 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 (0予算)
- しがのふるさと支え合いプロジェクト (3.8)
- 農山村の新生活様式サポート事業 (4.9)
- 空き家対策総合支援事業 (4.9)

- 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3)
- “Connect-Shiga”創出事業 (4.0)
- デジタルプラットフォーム展開事業 (33.0)
- シガリズムコンテンツ創出事業 (41.0)
- ワーケーション推進事業 (14.0)

(単位：百万円)

令和4年度総合戦略関連予算（案）

（単位：百万円）

基本政策	基本的方向性	予算見積額
基本政策 1 みんなで応援する結婚・出産・子育てと 人生100年時代の健康しがの実現	1) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり	4,441
	2) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に付けるための教育	6,241
	3) 人生100年時代の健康しがの実現	49,892
基本政策 2 次代に向かう産業の活性化と多様で魅 力ある働く場の創出	1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換	454
	2) 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	5,083
	3) 人材確保・育成と経営の強化	2,815
	4) 誰もが働き、活躍できる環境の整備	426
基本政策 3 様々な人々が集い、琵琶湖と共生する 魅力的な滋賀づくりと次世代への継承	1) 訪れる人・関わる人の創出	1,533
	2) 暮らしを支える地域づくり	3,369
	3) 森・川・里・湖の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり	6,182
合 計（再掲含む）		80,436